

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票

平成18年11月1日

調査区番号



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号, 基通番号, 市区町村番号, 事業所番号

1 事業所名及び所在地. フリガナ, I 事業所名, II 事業所の所在地, III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額, I 経営組織, II 資本金額 (又は出資金額), 3 本社・支社別, I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高, I 事業所全体の年間売上高 (消費税額を含む.), II Iの「事業所全体の年間売上高 (消費税額を含む.)」に占める業務別売上高, III 「主たる業務」の年間売上高の業務種別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合, I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額, I 事業所全体の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用 (消費税額を含む.), II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額 (消費税額を含む.)

7 従業者数, I 事業所全体の従業者数, II 「主たる業務」の部門別従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む.)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください), 記入者 (記入内容の照会に対応できる人) の部署名と氏名, 申告者 (代表者) の氏名

情報. この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス産業調査票記入注意」を必ず読んでください。あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

平成18年特定サービス産業実態調査
**各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、
 事務用機械器具賃貸業調査票**
 平成18年11月1日



指定統計
 第113号
 特定サービス
 産業実態統計

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号

*** 記入に当たっては、別紙の「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 ※印は記入しないでください。
 ※印を記入する項目は合計が100%となるように調整(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ※印を記入する項目は合計が100%となるように調整(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ※印を記入する項目は合計が100%となるように調整(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

*** この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
 この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

賃貸

1 事業所名及び所在地 フリガナ

I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話() 局 番

III 本社の所在地 _____ 電話() 局 番
 (貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
 1 会社 _____
 2 会社以外の法人・団体 _____
 3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)
 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
 1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
 2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)
 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高、契約高

I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所全体の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	物品賃貸業務									その他業務																	
	各種物品賃貸業務(A)			産業用機械器具賃貸業務(B)			事務用機械器具賃貸業務(C)			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」のうち、売上高が最も多い業務(以下、主たる業務)のみについて、下記IIIの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「リース年間契約件数」を記入するとともに、IV「主たる業務」の物件別割合を記入してください。

その他業務の内訳

製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
%	%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。)」
 「リース年間契約高(消費税額を含む。)」及び「リース年間契約件数」

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル年間売上高									
リース年間契約高									

IV 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合

各種物品賃貸業務(A)

物件別区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器	自動車	その他	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

産業用機械器具賃貸業務(B)

物件別区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

事務用機械器具賃貸業務(C)

物件別区分	電子計算機・同関連機器	事務用機器	合計
レンタル年間売上高	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	100%

リース期間別契約件数

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース期間 3年以上5年未満									
リース期間 5年以上									

契約期間 3年以上5年未満 件数
 5年以上 件数

うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数 件

総契約件数と期間別の合計が一致するようにしてください。

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

I 事業所全体の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	事業所全体									主たる業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
給与支給総額																			
貸与資産原価																			
資金原価																			
減価償却費																			
賃借料																			
土地・建物																			
機械・装置																			
その他の営業費用																			
合計																			

II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は「0」を記入してください。

7 従業者数

I 事業所全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		常用雇員		臨時雇員		合計		総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇員」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を行い、また、「④パート・アルバイト」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を行います。
 注2. 「⑤臨時雇員」とは、「常用雇員」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を行います。

II 「主たる業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
従事者	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に対応できる人)の部署名と氏名
 部署名 _____ フリガナ _____
 氏名 _____

申告者(代表者)の氏名 _____

平成18年特定サービス産業実態調査
広告代理業,その他の広告業調査票

平成18年11月1日

※ 調査区号
 ※ 調査番号



指定統計
 第113号
 特定サービス
 産業実態統計

※ 整理番号
 ※ 都道府県番号
 ※ 市区町村番号
 ※ 事業所番号

★★★
 記入に当たっては、別紙の「広告代理業、その他の広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 ※印は記入しない項目は合計が100%となるように小数点以下は四捨五入で記入してください。
 ※印は記入する項目は合計が100%となるように小数点以下は四捨五入で記入してください。
 ※印は記入する項目は合計が100%となるように小数点以下は四捨五入で記入してください。
 ※印は記入する項目は合計が100%となるように小数点以下は四捨五入で記入してください。

★★★
 この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に從事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により罰せられます。
 この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

広告

1 事業所名及び所在地 フリガナ

I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話 () 局 番

III 本社の所在地 _____ 電話 () 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記欄の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

II 資本金額 (又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所 (支社、支店、営業所を持たない事業所)

2 本社 (支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社 (支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所全体の年間売上高 (消費税額を含む。)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所全体の年間売上高 (消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	広告業務								その他の業務									
	広告代理業務				その他の広告業務				その他の業務									
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「広告代理業務」、「その他の広告業務」のうち、売上高が多い業務 (=以下、主たる業務) のみについて下記に記入してください。

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他の業務の内訳

情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計
%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	広告代理業務								その他の広告業務				合計
	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	SP・PR・催事企画	インターネット広告	その他	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	インターネット広告	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業 (興業を除く)	公務	同業者	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

I 事業所全体の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用 (消費税額を含む。)

区分	事業所全体								主たる業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																		
外注費																		
媒体費																		
減価償却費																		
賃借料																		
土地・建物																		
機械・装置																		
その他の営業費用																		
合計																		

II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額 (消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額 (購入手数料を含む。) を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は「0」を記入してください。

7 従業者数

I 事業所全体の従業者数

区分	個人業主 (個人経営の事業主) 及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者		⑤ (常用雇用者以外の雇用者)	総計 (①~⑤の合計)	うち別経営の事業所に派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を行い、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を行います。
 注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を行います。

II 「主たる業務」の部門別従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	媒体部門	制作部門	企画・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計
従事者	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に対応できる人) の部署名と氏名
 部署名 _____ フリガナ _____ 氏名 _____

申告者 (代表者) の氏名 _____